

A S E A N ・ A P E C C ・ E A E C

——アジア太平洋の安全保障と経済協力——

萩 原 宜 之

はじめに

一 ASEANの二八年

二 APECの六年

三 EAEC構想の五年

おわりに

アジア太平洋の安全保障と経済協力

はじめに

来る十一月中旬に大阪で第七回アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）が開かれ、議長国の日本が貿易・投

資の自由化を急ぐアメリカ、カナダ、オーストラリアなど先進国とそれぞれの経済発展の段階に応じて漸進的に自由化を進めるべきだとするASEAN、中国などとの意見の相違をどのように調整して大阪宣言をまとめられるか否かが問われている。また、一九九三年十一月にアメリカのシアトルで開かれた第五回APPECの際クリントン大統領が呼びかけた第一回非公式首脳会議に欠席し、昨年十一月のインドネシアのボゴールでの第二回非公式首脳会議には出席したマレーシアのマハティール首相が大阪会議後の第三回非公式首脳会議に出席するか否かについても注目が集まっている。さらに、本年六月に母校コーネル大学の校友会への出席の形で非公式ながら訪米した台湾の李登輝総統が大阪会議への出席を求めてきた場合、日本政府がどう対応するかについても関心がよせられている。そして、日本が李登輝総統の出席を認めた場合には、中国の江沢民主席の欠席という事態も予想され、米中との緊張が高まる可能性もある。(現在、日本政府は認めないとしている)

APPECは衆知のように一九八九年十一月オーストラリアのホーク首相の提唱で創設された東南アジア諸国連合(ASEAN)六か国、オーストラリア、ニュージーランド、日本、韓国、アメリカ、カナダの十二か国の間の「開放的地域協力、相互平等尊重、共通関心議題の追求」などのための「開かれた協議の場」であった。その後、中国、香港、台湾に、メキシコ、チリ、パプア・ニューギニアが加わり、現在は、十八の国と地域からなるアジア太平洋諸国の協力の場となっている。このAPPECに先立ち、一九六八年から民間の経済人を中心にアジア太平洋諸国の中の太平洋経済委員会(PBEC)や一九八〇年からはわが国の大平首相とオーストラリアのフレージャー首相の提唱で政府、経済界、学会の三者からなる太平洋経済協力会議(PCEC)が活動してきたが、政府間の協力の場としてのAPPECがつくられたのは一九八九年のことであった。

これに対し、ASEANは一九六七年八月八日にタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールと

いう東南アジアの反共の立場にたつ五か国の外相がバンコクに集まってつくった地域協力の組織であった。筆者はASEANについて、(一)反共的な政権の協力 (二)強権的な政権の協力 (三)西側にたつ多面的な外交の追求 (四)南の国々の協力 (五)東南アジアの戦略的な地域を占める国々の協力であり、ベトナム戦争激化の下での「東西対立と南北問題の接点」(東西対立では西側に、南北問題では南側)にたつ協力として小論をまとめたことがある。設立当初短命ではないかとみられたASEANは、一九七一年十一月クアラルンプールで開かれた第一回臨時外相会議で「東南アジア平和・自由・中立地帯宣言」(ZOPFAN)をまとめ、一九七六年二月のインドネシアのバリ島での第一回首脳会議で「ASEAN協和宣言」と「東南アジア友好協力条約」をまとめ、一九八七年十二月のマニラでの第三回首脳会議で「東南アジア非核地帯宣言」(SEANWFZ)をまとめ、ASEAN諸国の経済成長とも相まってその地位を高めてきた。そして、一九九二年一月のシンガポールでの第四回首脳会議ではASEAN自由貿易地域(AFTA)構想をまとめ、九四年七月にはバンコクでASEAN六か国に日本、中国、韓国、アメリカ、カナダ、ロシア、EU、ベトナム、ラオス、オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニアを加えた十八か国で「ASEAN地域フォーラム」(ARF)を開きアジア太平洋諸国の安全保障のために動き出している。こうしてASEANは本年七月で二八年目を迎え、七月には第二八回定例外相会議(年一回の最高協議機関)を開き、八月にはブルネイで第二回ARFが開かれ、ベトナムの加盟も決定しており、東南アジアにおける地域協力機構としての地位を固めたものといえる。

このAPECとASEANが既に組織として動き出しているのに対し東アジア経済協議体(EAEG)からEAECになる)は一九九〇年十二月十一日にクアラルンプールを訪問した中国の李鵬首相との会談の席でマレーシアのハティール首相が、EUやNAFTAのブロック化に対応して東アジアの国々もまとめてその利益を表明する組

織として東アジア経済グループ (EAEG) をつくることを提案したことから始まった。しかし、この提案が ASEAN 諸国との事前の交渉なしに行われたこと、アメリカ、オーストラリアなどを排除したためこれらの国々がこの構想に強く反対したこと、参加を求められた日本に対する交渉もおくれ、アメリカが日本の不参加を求めたことなどのために EAEC はまだ実現していない。ASEAN としては APEC のなかの組織として EAEC を位置づけ、その具体化を模索しているが、いつ実現されるかはまだきまっていない。来る APEC 大阪会議では日本が EAEC にどのような対応を示すかということもマハティール首相が同会議に出席するか否かに関連をもつものと考えられる。

こうして ASEAN、APEC、そして EAEC の関係がどうなっていくのか、これらを通じてのアジア太平洋諸国の安全保障と経済協力の関係がどうなっていくのか、そして日本はどのようなスタンスをとっていくのかということについてこれまでの歩みをふり返り、その将来について私見を述べることが本稿の目的である。その場合の視点としては、一九六七年から二八年にわたり東南アジアの平和と発展のために地味な地域協力を積み重ねてきた ASEAN の立場から考えることとする。

一 ASEAN の二八年

ASEAN は既にふれたように一九六七年八月八日バンコクにタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール五か国の外相が集まってつくられた東南アジアの反共国家の地域協力機構である。これに先立ち、一九六〇年代に入ると一方ではベトナムにおける南北の対立とアメリカの南ベトナムへの介入が進み、他方では、一

九六三年に成立したマレーシアとタイ、フィリピンの中の東南アジア連合（ASA）やマレーシア、フィリピン、インドネシアの間のマフィリンド（MAPHILINDO）といった地域協力の試みも行われたが、いずれも成果をあげることはできなかった。一九六五年二月、アメリカの北爆によりベトナム戦争が始まり、六月には日韓国交正常化、八月九日にはシンガポールのマレーシアからの分離独立、九月三〇日にはインドネシアで九・三〇事件²が起きた。この九・三〇事件は、反植民地主義の立場にたち非同盟中立の指導者の一人であったスカルノ大統領の失権と反共の立場にたつスハルト將軍への権力の移行を進めた事件であった。この事件の真相についてはスハルト大統領が権力の地位にある限り明らかにならないと考えられるが、同大統領は、インドネシア共産党による革命運動を抑え、同国の崩壊を救ったものであるとの立場をとり、共産党を徹底的に鎮圧し、同党と緊密な関係にあった中国共産党政権との国交を断絶したのであった。このことは、共産主義を封じ込めるといふ立場からベトナム戦争を始め、アメリカの立場に反対したのである。スカルノ大統領からアメリカの立場を容認することになるスハルト大統領へのインドネシアの政変を意味していた。このインドネシアにおける政変なしには一九六七年八月にASEANが結成されることはなかったと筆者は考えている。そして、日韓国交正常化もアメリカのベトナム戦争介入の後背基地としての日韓関係を安定化させ、アメリカのベトナム介入を容易にしたものと考えられる。最近の新聞報道³によれば、日韓国交正常化にアメリカが積極的に介入したと伝えられたが、筆者の見るところインドネシアの政変にもアメリカが介入した可能性があると推測している。

このインドネシアの政変によりスカルノからスハルトへと権力が移行するなかで、一九六六年十二月、タイのタナットコーマン外相が東南アジア地域協力連合（SEARAC）構想を提示し、タイとインドネシアとの協力を軸に、一九六七年八月、五か国の外相がバンコクに集まり、三日間の交渉のち八月八日にASEANが発足⁴した。

設立宣言は、「東南アジア諸国間に相互の利益と共通の問題が存在することを留意し、現存する地域的団結と協力の絆を強化する必要を確信」し、「平等と協力の精神に従って東南アジアの地域協力を推進し、それによって地域の平和と進歩と繁栄に寄与する」ために共同的行動をとり、「すべての外国軍事基地は一時的なものであり、関係国の明示的な同意のもとにのみ存在しうる」ことを明らかにした。そして、ASEANという地域協力機構を設立し、毎年一回定例閣僚会議（外相会議）を開き、必要に応じて臨時外相会議を開き、常任委員会、専門家会議、各種の政府間会議、国内事務局を設けることなどをきめた。この毎年一回開かれる定例外相会議の第二八回会議（一九七〇年のみ開かれなかった）が本年七月ブルネイで開かれることになっており、ASEANは二八年の歴史を刻んだことになる。この設立宣言は、また、ASEANの目的に賛同するすべての東南アジア地域の国の加盟をうけられることを明らかにしており、一九八四年一月一日に独立したブルネイが一月七日に加入し、一九九四年七月の第二七回定例外相会議でベトナムの加入が認められ、本年七月の外相会議でその加盟が実現し、ラオス、カンボジア、ミャンマーの加盟も歓迎することを明らかにしている。こうして、ASEANは当初の五か国の地域協力機構から東南アジア一〇か国すべての地域協力機構に向かって着実に発展を続けてきたといえる。

一九六七年八月に発足したASEANはベトナム戦争激化のなかで、マレーシアとフィリピン間のサブ領有権問題やスカルノのマレーシア対決政策の時にシンガポールに侵入したインドネシア兵の処刑をめぐるシンガポールとインドネシアとの間の対立などのために協力の実は殆んどあがらなかった。そして、ベトナム戦争については、タイとフィリピンがアメリカ側にたつて参戦し、マレーシアとシンガポールはアメリカ軍の帰休兵をうけいれるなど反共・反ベトナムの立場をとっていた。一九六九年七月のアメリカのニクソン大統領のグアム・ドクトリンによりアメリカのベトナム戦争への過剰介入が終り、ベトナム戦争が終結に向うことになった。一九七一年七月アメリ

カのキッシンジャー大統領補佐官が秘密裡に北京を訪問して、翌七二年二月のニクソン大統領の中国訪問を明らかにした。この米中接近はベトナム戦争をめぐる米中対決を緩和し、中国を国際社会のアクターとしてアメリカが認めたことを意味し、七一年十一月の国連総会で中国の国連加盟が認められ、翌七二年二月のニクソン大統領の訪中によって「台湾を中国の一部とする」上海コミュニケが発表され、米中関係が改善に向うことになった。

このベトナム戦争の終結、米中関係の改善をうけてASEANは一九七二年十一月二七日、マレーシアのラザク首相の呼びかけでクアラルンプールで第一回の臨時外相会議を開き、「東南アジア平和・自由・中立地帯宣言」(ZOPFAN)をまとめた。同宣言は、(一)国連憲章の精神 (二)一九五五年のバンドン会議における平和一〇原則 (三)ラテン・アメリカにおける核兵器禁止条約やアフリカの非核化をめざす「ルサカ宣言」(四)ASEAN設立宣言の原則に則り、(五)東南アジアが外部権力のどのような干渉からも自由な、「平和と自由と中立の地帯」として認められ、尊重されるような必要な努力を行ない、(六)東南アジア諸国がその力と団結と、より緊密な関係に役立つ協力の分野を拡大するよう努力することを明らかにした。この宣言は、ベトナム戦争後のアジア情勢の変化を展望しながら、アメリカ、ソ連そして中国という三大国の対立と協調のなかでASEANがどの大国の一方的な影響も受けずにその協力を続けてゆくことを明らかにしたものと見える。これは、大国のバランス・オブ・パワーのなかで、ASEANが生き残ってゆくための宣言ということもできる。この宣言にそって、ASEAN諸国は、一九七四年五月三一日にマレーシアが、翌七五年の六月九日にフィリピンが、七月一日にタイが中国と国交を樹立し、その外交を多元化することになった。しかし、一九六五年九・三〇事件以後、対中断交してきたインドネシアと華人中心の反共国家シンガポールはこの時期には対中国交を進めず、その国交実現は一九九〇年までもちこされたのであった。

一九七五年四月十七日にカンボジア、四月三〇日に南ベトナムの旧政権が倒れ、ラオスとともに、インドシナの

三か国に共産党政権がつくられた。このことは、これら三か国において共産党が民族独立を求めるナショナルリズムの担い手としてアメリカの介入に対して勝利を取めたことを意味していた。そして、アメリカは反共の戦争に勝利を取めなかったことよって「敗北感」をもち、一九七〇年代から八〇年代を通じて、「ベトナム・シンドローム」に悩まされることになったのである。最近、ベトナム戦争時のアメリカのマクマナラ国務長官が、回顧録のなかで、アメリカの誤ちを認め、ベトナム民族のナショナルリズムを十分に理解していなかったと述べたと伝えられるが、当時、ベトナム戦争に反対する立場をとっていた筆者にとつて、遅きに過ぎたという感情を禁じ得ない。ベトナム戦争は、大義なき戦争であり、ベトナム民族のみでなく、アメリカ兵にも大きな犠牲を残し、アメリカの権威を失墜させたことは否定できない。「独立かしからざれば死か」というホーチミンのナショナルリズムの側に歴史の大義があったといわざるを得ない。この一九七五年から二〇年、やっと、アメリカとベトナムとの間で国交回復に向かつての交流が続けられ一九九五年七月十一日に、クリントン大統領が国交の正常化を発表した。

この一九七五年四月のインドシナ三国の社会主義化に対応してASEAN諸国は地域協力を強化して、ASEANとインドシナとの平和的共存に向つて動き始めた。そして、同年九月に第一回首脳会議準備会を開き、十一月には第一回経済閣僚会議を開き、翌七六年二月二三、二四日、インドネシアのバリ島で第一回首脳会議を開いた。一九六七年の設立から九年目にして最初の首脳会議が開かれることになったのは、インドシナ情勢の変化に対応してASEAN首脳が集まってその協力を強化する必要を認めたものであり、このときからASEANの地域協力はその実質を備えてゆくことになったのである。この首脳会議は、二月二四日、「ASEAN協和宣言」と「東南アジア友好協力条約」をまとめ、同条約は東南アジア一〇か国の平和と協力のための基本条約として今日に至っている。前者の宣言では、ASEAN各国および地域の強靱性 (resilience) を高めるために(一)必要に応じて首脳会議を開いて政

治協力を強化し、(二)食糧とエネルギーの協力、産業協力、通商協力、国際商品や世界経済に対する共同行動、経済閣僚会議の定例化など経済協力を促進し、(三)社会開発や文化、情報の面でも協力を拡大し、(四)安全保障については、非ASEANベースで協力し、(五)ASEAN事務局をジャカルタにつくることをきめた。また後者の条約では、前文で、「各国民を一つに結ぶ歴史的、地理的、文化的な絆の存在を意識」し、「正義と法の支配の尊重ならびに地域的な強靱性を高めることによって、地域の平和と安定を増進する」ために、(一)すべての国の独立、主権、平等、領土保全および国家的アイデンティティに対する相互的尊重、(二)すべての国が外部からの干渉、破壊活動、または強制をうけることなく、国家的存在を続けてゆく権利、(三)内政に対する相互不干渉、(四)意見の相違や紛争の平和的解決、(五)脅迫または力の行使の否定、(六)各国間の効果的協力を進めることを明らかにした。そして、(一)各国の国民の間の接触、交流を通じて「友好」を促進し、(二)経済、社会、文化、技術、科学、管理の諸分野、さらに、地域内の平和および安定、経済成長、貿易の拡大などのあらゆる分野において「協力」を進め、(三)紛争の平和的処理をはかることをきめ「本条約は、東南アジアの他の国の参加を受け入れうるものとする」としている。ASEANに加盟しようとする国は、この条約に調印することによって加盟の手続きを進め、定例外相会議によってその加盟が実現することになったのである。

翌一九七七年二月、ASEANは、臨時経済閣僚会議と第四回臨時外相会議を開き、ASEAN特惠制度に関する協定をまとめ、六月には第四回経済閣僚会議で五大共同工業化プロジェクト、特惠七一品目をきめ、貿易と工業化における協力を具体化していった。そして、八月四・五日、クアラルンプールで第二回首脳会議を開き、(一)インドシナ諸国との平和共存、(二)食糧、エネルギーなどの基礎商品についての加盟国の優先的購入権の承認、(三)七一品目の特恵制度の年内実施、(四)投資保障、二重課税防止の二国間協力の推進、(五)ASEAN海運同盟の組織化、(六)先進

国との協力強化などをきめた。翌六日、ASEANは、日本、オーストラリア、ニュージーランド各国の首脳を招いて非公式首脳会議を開き、翌七日には、オーストラリア、日本の首脳と個別に首脳会議を開いた。この会議は、ASEANがこれら三か国を始め、アメリカ、カナダ、ECなど先進諸国との経済協力を進める第一歩となり、一九七八年からは拡大ASEAN外相会議として定例化されることになった。このASEANとの非公式首脳会議に出席した福田首相は、ASEAN五か国を歴訪し、八月十八日、マニラで「福田ドクトリン」を発表し、(一)非軍事大国として東南アジアの平和と安定のために貢献し、(二)東南アジア諸国との政治、経済、社会、文化など広範な分野で、真の友人として「心と心のふれ合う」相互信頼関係を築きあげ、(三)ASEAN各国および地域の強靱性の強化のため「対等な協力者」として協力し、インドシナ諸国との相互理解に基づく関係の醸成につとめることを明らかにした。この「福田ドクトリン」は今日までわが国の東南アジア外交の指針として継承されてきているものと考えられるが、東南アジア諸国からみると日本との経済関係は強化されてきたものの、日本の防衛力の増強については潜在的な警戒心があり、「心と心のふれ合う」関係が深められてきたかについても疑問があることは否定できない。経済関係についても、「対等な協力者」としての関係よりも、日本の経済力で東南アジア諸国の経済を支配している面が強く、「福田ドクトリン」の三原則は日本にとって「未完のドクトリン」であり続けているように筆者には考えられる。

七六、七七年と二回にわたる首脳会議と日本、オーストラリア、ニュージーランドの各国首脳との非公式首脳会議によってASEAN域内の協力の強化と先進国との協力をとりつけたASEANはインドシナ諸国との平和共存を期待したが、ベトナム、カンボジア関係の悪化と一九七八年十一月十八日のベトナム軍のカンボジア侵攻によってその期待は裏切られた。七九年一月十二・十三日、バンコクで第六回臨時外相会議を開いたASEANは、「カンボ

ジアの独立、主権、領土保全に対する（ベトナムの）武力介入を遺憾」とし、「カンボジアからの外国軍隊の即時全面撤退を要求する」共同声明を発表した。これに対し、ベトナムは、ベトナム戦争においてアメリカの侵攻を支持したASEANがベトナムの侵攻を批判することは当たらないとして反論したが、そのことよってベトナムの侵攻が許されないことはいうまでもない。しかし、このASEANの共同声明は、当時の米ソ冷戦、中ソ対立のなかで、ソ連の支持をうけていたベトナムの侵攻を非難し、中国の支持をうけてきたカンボジアの波尔・ポト政権を守ることを意味し、結果としては、波尔・ポト政権による大量虐殺の事実を長期にわたって不問に付すことになったことも否定できない。ベトナムのカンボジア侵攻は、東南アジアに、カンボジアの波尔・ポト政権とそれを支持するASEAN、中国、アメリカ、日本に対し、ベトナムに支持されたカンボジア救国国民戦線（ヘン・サムリン政権）とベトナムとソ連という二つの対立の構図をつくりあげ、一九八〇年代末のカンボジア問題の転換までこの対立は続いたのであった。

一九七九年十一月の国連総会は、カンボジアからの全外国軍隊の即時撤退を求めるASEAN提案が、日本、西ドイツなども共同提案国になって賛成九一、反対二二、棄権二九で採択され、国連におけるASEANの地位が認められ、十二月にはASEANの決定として、リタウデイン・マレーシア外相をハノイに送ることをきめたが、ベトナム政府に拒否されて実現しなかった。しかし、翌八〇年一月には同外相のハノイ訪問が実現し、ベトナムとASEANとの話し合いが行われたが、六月二三日、ベトナム軍がタイ領に侵攻したため、話し合いは決裂した。このため、ASEANは、カンボジアからのベトナム軍の撤退を求め続ける一方、一九八二年六月にはクアラルンプールにカンボジアのシアヌーク殿下、ソン・サン元首相、波尔・ポト派のイエン・サリの三人を招き、三者の協力による反ベトナムの民主連合政府の樹立を宣言した。このASEANの動きは、波尔・ポト政権の大量虐殺の事

実に眼を覆い、戦後カンボジアのトップ・リーダーであるシアヌーク殿下をひき出すことによってポル・ポト政権の復権をはかろうとしたものであったが、筆者としては妥当な選択であったか否かについて疑問をもっている。唯、このような選択をASEANがとった背景には、ベトナムとヘンサムリン政権を支持するソ連が一九七九年十二月、アフガニスタンに侵攻し、ソ連とベトナムに対する国際的批判が高まっていたことにもよると考えられる。アメリカはベトナム侵攻において、ソ連はアフガニスタン侵攻において、いずれも「大義なき戦争」を行なったことは、米ソ二大国の権威を失墜させたものといわざるを得ない。

一九八四年一月一日、イギリスの植民地であったブルネイ王国(スルタン王朝)が独立し、一月七日ASEANへの加入が認められ、同年からASEANは六か国で構成され、本年七月の第二八回定例相会議でベトナムの加入が実現し七か国の地域協力機構となった。一九八四年一月には、スマトラ島のアチエでASEAN共同工業化プロジェクト第一号の尿素肥料工場が開業し、七月九、一〇日はジャカルタで第一七回定例相会議が開かれ、(一)カンボジア問題の解決、(二)太平洋地域での協力の強化、(三)事務局機能の強化などをきめた。一九八六年二月、フィリピンで六五年から続いていたマルコス独裁政権が倒れ、アキノ大統領が誕生したが、ASEANは直ちに同政権を承認し、八七年中に、第三回首脳会議をマニラで開くことをきめた。翌八七月十二月十四、五日、マニラで第三回首脳会議が開かれ、アキノ政権に対するASEANの支持を明らかにするとともに、東南アジア非核地帯構想(SEANWFZ)について検討することになった。翌八八年に入ると七月にインドネシア政府の肝入りで、ボゴールでベトナム、カンボジアのヘン・サムリン政権と民主カンボジア連合政府、ラオス、ASEANの間でカンボジア問題非公式協議が開かれ、翌八九年二月にもジャカルタで第二回会議が開かれたが、ポル・ポト派の処遇をめぐる意見が対立して不成功に終わった。このあと、七月三、四日、ブルネイで第二二回定例相会議が開かれ、(一)カンボ

ジア問題の政治的解決 (二) インドシナ難民問題の解決 (三) フィリピンに対する多国間援助の促進 (四) 東南アジア平和・自由・中立地帯構想の推進と東南アジア非核地帯構想の早期実現 (五) 環太平洋経済協力への関心などについて共同コミュニケーションをまとめた。そして、環太平洋協力は、先進国によるASEANに対する経済的支配につながるとして消極的な態度をとり続けてきたASEANが同年十一月六、七日、オーストラリアのキャンベラで開かれたアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)への参加をきめ、ここに長年の懸案であったAPEC(その展開については後述)が動き出すことになったのである。このときから環太平洋地域においては、ASEANとAPECと一九九〇年十二月にマレーシアのマハティール首相が提唱したEAEG(その後EAEC)をめぐり、協調と対立の関係が続いて今日に至っているのである。

一九九〇年代に入るとヨーロッパにおける米ソ冷戦の終結、ソ連、東欧の社会主義政権の崩壊、東西ドイツの統一といった激変が起きたが、アジアにおいては、中国、北朝鮮、ベトナム、ラオスには共産党の一党支配が続ぎ、アメリカとの間で緊張が残ってきている。しかし、これらの共産党支配の国々でも北朝鮮を除き、改革、開放の経済政策をとり、アメリカ、日本など先進国との経済関係を深め、「社会主義市場経済」¹⁾をめざしている。こうしたなか、ASEANは、一九九〇年に入ると、一月にASEANへのインドシナ諸国の加入を促進することを表明し、三月にはシンガポールでAPECの最初の高級専門家会議を開き、六月には、クアラルンプールでマレーシアのマハティール首相が提唱してきた南南サミット(G-15)を開き、ASEANからはマレーシアとインドネシアが出席した。七月二四、二五日にはジャカルタで第二三回定例外相会議が開かれ、カンボジア問題、インドシナ難民問題、地域安全保障、APEC問題などについて討議した。この直後の七月二九、三〇日、シンガポールで第二回APEC外相会議が開かれ、その後、APEC事務局がシンガポールにおかれることになった。十月二九、三〇日

には、ジャカルタで第二回経済閣僚会議が開かれ、貿易、投資の一層の自由化のための特惠関税の拡大、ウルグアイラウンドの農産物交渉の促進などをきめた。十二月十一日にはマレーシア訪問中の中国の李鵬首相に対しマハティール首相が、「アジア太平洋諸国は西側の経済ブロックに対して独自の通商ブロックを検討すべきである」(E A E G と呼ばれた)と発言し、このときからE A E G (後述)がA S E A N、A P E C にとって懸案となって今日に至っている。

一九九一年には、A S E A N は、七月十九、二〇日、クアラルンプールで第二四回定例外相会議を開き、ソ連、中国の代表がオブザーバーとして出席し、(一)タイが提案したアジア自由貿易地域(A F T A) について高級事務レベルで検討すること、(二)マハティール首相提案のE A E G について作業部会で検討すること、(三)先進国が経済援助の条件として人権、環境を入れることに反対することをきめた。九月二四日から十一月二日にかけてベトナムのヴォー・ヴァン・キエト首相がインドネシア、タイ、シンガポールを歴訪し、ベトナムのA S E A N 加盟を打診した。

一九九二年に入るとA S E A N は一月二七日、二八日、シンガポールで第四回首脳会議を開き「一九九二年シンガポール宣言」と「A S E A N 経済協力強化に関する枠組み協定」をきめた。前者では、A S E A N 二五年の成果をふまえ、冷戦後の変化に対応して、(一)政治、安全保障協力(①「東南アジア友好協力条約」への加入促進 ②「A S E A N 協和宣言」の実施 ③「平和、自由、中立地帯宣言」(Z O P F A N) と「非核地帯宣言」(S E A N W F Z) の実現 ④インドシナ復興への協力 ⑤国連の中心的役割の認識) と(二)経済協力(①A S E A N 自由貿易地域(A F T A) の設立 ②投資、産業間のリンクージと補完の強化 ③運輸、通信ネットワークの強化 ④農産物輸出の拡大とその交渉力の強化 ⑤A P E C についてはアジア太平洋地域の成長とダイナミズムを持統する立場から支持

し、EAECについては、必要に応じて共通の関心について東アジア諸国が協議する場とする。⑥貿易と投資の拡大 ⑦GATT・ウルグアイ・ラウンドへの支持などと③対話国(拡大外相会議の参加国であるオーストラリア、カナダ、EC、日本、韓国、ニュージーランド、アメリカをさす)との関係の強化と④ASEANの機構別協力と制度の強化をはかることをきめた。後者においては、(一)十五年以内にAFTAを設立するための貿易協力 (二)鉱工業、エネルギー分野の協力 (三)金融、銀行分野の協力 (四)食糧、農業、林業分野の協力 (五)運輸、通信分野の協力など広汎な分野について域内協力の強化をきめた。この宣言は、ASEANがこれまでの経済中心の協力から軍事、防衛、安全保障を含む協力への動き出したことを意味し、四月二九、三〇日、クアラルンプールでアジア太平洋地域の安全保障に関する防衛会議が開かれた。六月二二日、二三日にはマレーシア国際問題戦略研究所主催のアジア太平洋地域の信頼醸成と紛争削減に関するアジア太平洋円卓会議が開かれた。七月二一、二二日には、ASEANの第二五回定例外相会議がマニラで開かれ、南沙列島を中心とする南シナ海をめぐるすべての国の主権と領有権の問題を平和的に解決することを表明し、この会議には、ゲストとして中国、ロシア、ベトナム、ラオスの代表が出席し、ベトナムとラオスは東南アジア友好協力条約に調印した。年末の十二月十一日には、ジャカルタでAFTA閣僚協議会が開かれ、九三年一月一日からの共通効果特惠関税(CEPT)の実施を確認し、十五グループの優先品目(fast track)と一般品目(normal track)の関税引下げのスケジュールを二二日に発表した。

一九九三年に入るとASEANは、七月二三、二四日シンガポールで第二六回定例外相会議を開き、(一)政治、安全保障協力の促進のために九四年八月バンコクでASEAN六か国とその対話国を中心に十八か国の「ASEAN地域フォーラム」(ARF)を開くことをきめ、(二)国際、域内情勢については、①アメリカ、中国、日本、ロシアの地域の安定のための役割 ②インドシナ諸国の復興援助 ③インドシナ難民に対する対応 ④南シナ海の紛争の平和

的処理 ⑤セルビア人による侵略と民族浄化を阻止し、ボスニア・ヘルツェゴビナの主権、統一、領土を守ること

⑥第一〇回非同盟諸国会議議長としてのインドネシアへの支持をきめ (三)人権については、一九九三年六月のウィーンでの世界人権会議の合意を歓迎し、人権と基本的自由の支持を明らかにした上で、「人権の助長と保護は政治化されるべきではない」とし、さらに、「開発は譲り渡すことのできない権利であり、人権を経済協力と開発援助の条件として利用することは国際協力を阻害し、人権に関する国際的な合意を覆すおそれがある」とした。(四)国際経済問題については、ウルグアイ・ラウンドの促進、経済成長と環境のバランス、開発と経済的公正のバランスをとること (五)AFTAの促進 (六)EAECAをAPEC内の協議の場とすること (七)APECのためにASEANが積極的役割を果たすことなどをきめた。十月六日にはシンガポールでAFTA閣僚会議を開き (一)九四年一月から共通効果特惠関税計画(CCEPT、但し、ブルネイは六月から)の実施 (二)CEPT品目を三二一品目ふやす (三)ASEAN合併事業のASEAN側最低出資比率四〇%とする規定の実施を九六年年末まで延長することなどをきめた。これより先、七月七日から九日まで東京で開かれた先進国サミットに出席のため訪日したクリントン大統領は、七日午前 早稲田大学での講演で、日米関係を基軸とする「新太平洋共同体」の構築を呼びかけるとともに十一月のシアトルでの第五回APECを首脳会議に格上げすることを提案した。サミットのあと韓国を訪問したクリントン大統領は、韓国の国会で演説し、「新太平洋共同体」の柱として、(一)アメリカの軍事的関与の継続 (二)大量破壊兵器の拡散防止 (三)多国間の安全保障対話 (四)民主主義の支援の四つを挙げ、アジアの人権問題の前進をはかるために政府出資の「アジア民主ラジオ」を新たに考えることを表明した。このようなクリントン大統領のアジア太平洋地域への軍事、経済、文化など広汎な分野での積極的関与についての発言が行われるなかで、十一月十七日、アメリカ下院が北米自由貿易地帯協定(NAFTA)を可決(二〇日には上院も可決)した日から十九日にかけてアメ

リカのシアトルで第五回APEC閣僚会議が開かれ、アジア太平洋の貿易と投資の自由化促進に関する共同声明(後述)がまとめられた。そして、十九、二〇日にかけてクリントン大統領の呼びかけで非公式首脳会議が開かれたが、マレーシアのマハティール首相は、アメリカ主導のAPECの運用とその共同体化(機関化)に反対して欠席したことはわれわれの記憶に新たなところである。

一九九四年に入ると二月三日、アメリカが三〇年ぶりにベトナム禁輸を解除して、両国の和解の可能性が生れるなか、七月二三、二四日の両日、バンコクで第二七回ASEAN定例外相会議が開かれ、ベトナムがオブザーバーとして出席してそのASEAN加盟(本年七月二七日に実現)が認められ、ラオス、カンボジア、ミャンマーもゲストとして招かれ、ここにASEANは東南アジア一〇か国を含む地域協力機構へと発展してゆく方向が明らかとなった。そして、この会議は、(一)政治、安保協力として ①ASEAN地域フォーラムの開催 ②ベトナムの加盟と東南アジア一〇か国からなる「東南アジア共同体」構築への協力 ③ZOPFAN、東南アジア友好協力条約、非核地帯構想などの再確認 (二)国際・地域問題として、南沙諸島問題の平和的解決 (三)アジア太平洋協力についてはAPEC参加国の経済発展の格差を考慮する必要 (四)EAECについては協議の続行 (五)AFTAの前進などを共同声明で唱ったのち、一九九五年十二月の第二週にシンガポールで第五回首脳会議を開くことをきめた。この定例外相会議の直後の七月二五日、ASEANはバンコクにASEAN六か国に拡大外相会議のメンバーは十八か国を招き、アジア太平洋の「予防外交」と「信頼醸成措置」によって安全保障の枠組みをつくるための「ASEAN地域フォーラム」を開いた。ASEANの呼びかけで、冷戦の下で対立を続けてきたアメリカ、ロシア、中国といった大国に域内外の諸国が加わり、主催国タイのプラソン外相が「東南アジアの平和と安定、協力関係に新たな一章を開いた」と述べたようにASEANの二八年にわたる平和と安定のための努力は評価されなければならない。そ

して、このフォーラムは、平和的手段による紛争、問題の解決と東南アジア友好協力条約の支持をきめた上で、一九九五年八月にブルネイで第二回フォーラムを開くこととした。このフォーラムのあと十一月十一、十二日、インドネシアのポゴールで第六回APEC閣僚会議、十五日に非公式首脳会議が開かれ、この首脳会議にはマハティール首相も出席し、貿易と資本の自由化をめざすポゴール宣言を採択し、一九九五年十一月中旬大阪で開かれる第七回APEC閣僚会議においてその具体化の第一歩がふみ出されることとなっている。先進国とアジア諸国の自由化についての対応に違いのあるなか、日本がどのような議長役を果すが注目されるところである。

二 APECの六年

APECは¹⁰⁾一九八九年十一月六、七日、オーストラリアのキャンベラに、ASEAN六か国、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、日本、韓国の十二か国の貿易・産業大臣、外務大臣ら二六人が参加し、(一)会議の継続(九〇年シンガポール、九一年韓国で開催) (二)体制(高級事務レベル会合と閣僚会議) (三)ASEANとの特別な関係(ASEAN域内と域外で交互に閣僚会議を開く) (四)協力の原則(開放的地域協力、相互平等尊重、共通関心課題の協議) (五)参加国の問題(中国、香港、台湾の参加) について合意してつくられた新しいアジア太平洋の地域協力のための「ゆるやかな協議の場」である。このAPECが結成されるまでには次のような前史があった。一九六五年に一橋大学の小島清教授がアメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランドの五か国による太平洋自由貿易地域(PAFTA)構想¹¹⁾を提唱してから、一九六七年八月の三木外相の「アジア・太平洋圏構想」を経て、一九六八年五月にシドニーで第一回太平洋経済委員会(PBEC)が開かれた。このPBEC

Cには、アジア太平洋一二か国、地域の実業人が毎年一回集まって民間レベルでの協力（事務局はハワイ）を進め、現在は、オーストラリア、カナダ、チリ、台湾、フィジー、香港、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、フィリピン、アメリカ、中国、ロシア、コロンビアの十七か国と地域が参加している。一九九四年の第二七回大会ではベトナムのヴォー・ヴァン・キエト首相も出席し、PBECCとしてはAPECCへの支援を表明している。一九七九年三月、大平首相は、「環太平洋連帯構想」を提唱し、一九八〇年一月には、同首相がオーストラリアを訪問し、同様の構想をもっていたフレージャー首相との会談で太平洋経済協力会議（PECC）が発足した。PECCは、日本、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、韓国、台湾、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国、メキシコ、太平洋島嶼諸国、チリ、香港、ペルーの十九か国、地域の政府、経済界、学会の三者で構成する民間主導の組織で、ほぼ一年半ごとに総会を開き、環太平洋の協力を進めてきており、現在はロシア、コロンビア、ベトナムも加入し、二二か国、地域の組織となっている。このPECCの発足のあと一九八二年には鈴木首相、八五年には中曽根首相が太平洋協力を提唱し、八八年にはアメリカのシュルツ國務長官も環太平洋フォーラムを提唱した。一九八九年に入り、一月、オーストラリアのホーク首相がソウルで「アジア太平洋協力推進のため、関係国の大臣が参集して、貿易の拡大等の共通の課題について意見交換を行う」必要があると提案し、五月にASEANを訪問した竹下首相とASEAN首脳との間でアジア太平洋の協力について共通の認識がつけられ、六月にはアメリカのベーカー國務長官が「環太平洋諸国による新たな多国間協力のためのメカニズムという構想は、今や時宜を得たもの」と述べた。七月五日のASEAN拡大外相会議には日本、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、ECの外相が出席し、アジア太平洋協力について会談した。こうした、オーストラリア、日本、アメリカなど先進国のアジア太平洋協力

への提案に対し、ASEANは、(一)ASEANの存在意義が薄れることと (二)アメリカ、日本といった先進国が支配する協力体となることに對する懸念からアジア太平洋協力への参加には消極的であったが、オーストラリアの説得もあり、同年九月の「クチン合意」(クチンはマレーシアのサラワク州の州都)をもとに最終的にホーク首相の提案をうけいれることになったのである。この「クチン合意」とは、(一)APECはASEANの独自性と結束を損なうものでないこと (二)APECは経済発展の段階と政治社会制度の差違に依じて、平等、公正、相互利益の原則で運営されること (三)APECは開放的かつ多国間の経済、貿易制度を促進すること (四)APECは「協議」の場であり、参加国への強制を含んではならないこと (五)APECは各国および域内の経済力を高め、より効果的な協力を進めること (六)APECは制度化に当っては漸進的かつ実地的であることなどの原則であった。この「クチン合意」に基づき、ASEANが参加することがきまった結果、第一回APECが開かれることになったのであり、ASEANの加入なしにAPECは結成されなかったと考えられる以上、ASEANからAPECを考えていく視点は重要であると筆者は考えるものである。

こうして、一九八九年十一月に結成されたAPECは、一九九〇年三月シンガポールで高級事務レベル会議を開き、貿易・投資データー・レビュー、貿易振興、投資・技術移転、人材育成、エネルギー、海洋資源保護の六つのプロジェクトをきめ、五月の同じ会議ではテレコミュニケーションを加えた。七月二十九日、三〇日、第二回APECがシンガポールで開かれ、第四回をタイ、第五回をアメリカが開催することをきめ、七つのプロジェクトについての進捗状況が報告された。十月には、韓国で高級事務レベル会議が開かれ、漁業資源、運輸、観光の三つのプロジェクトが追加されることになった。九一年に入り、三月、韓国で高級事務レベル会議が開かれ、「世界及び域内貿易自由化の推進」と「経済動向と経済問題の協議」についての二つのスタデイ・グループの設置がきまった。そ

して、十一月十二、十三日、ソウルで第三回APECが開かれ、中国、香港、台湾が加入し、(一)世界経済の成長と発展への貢献 (二)経済的相互依存関係の進展 (三)開かれた多角的貿易体制の維持、強化という三つの目的で合意した。しかし、この会議には、アメリカのベーカー國務長官が日本に対し、マハティール首相が前年の九〇年十二月に提唱した東アジア経済グループ(EAEG)への参加をやめるよう書簡を送ったことにマレーシアが反撥し、外相、通産相の出席(総理府相を送った)をとりやめていた。翌九二年には、九月十、十一日、バンコクで第四回APECが開かれ、(一)地域経済の動向および諸問題 (二)ウルグアイ・ラウンドと貿易の自由化 (三)APECワーク・プログラムの進捗状況 (四)APECの将来のステップなどが討議され、賢人会議(加盟国から一人ずつ選ばれ、日本からは一橋大学の山澤逸平教授が参加している)の設置とシンガポールに事務局をおくことがきまった。また、加盟国の分担金は、アメリカと日本が最大の各一八%、シンガポールを除くASEAN五か国が各二・五%、中国は九・五%、韓国は六・二五%とさまざまだ。また、この会議では最終的に議題としてとりあげられなかったがオーストラリアのキーティング首相が首脳会議を非公式に提案し、日本の宮沢首相も賛意を表明していた。

一九九三年に入り、二月にシンガポールにAPEC事務局が設置され、三月には、アメリカのクリストファー國務長官が上院で、APECやASEAN拡大外相会議を通じてアメリカがアジア太平洋の安全保障や経済問題に積極的にとりくむことを明らかにした。そして、七月の東京サミットに出席したクリントン大統領は既にふれたように早稲田大学で「新太平洋共同体」構想を提唱し、シアトルで十一月に開かれる第五回APECの際に、非公式首脳会議を開くことを提案した。これに対し、マハティール首相は、(一)クリントン大統領が前回の第四回APEC会議でも議題に上っていなかった首脳会議を突如提案したこと、(二)APECをアメリカ主導で「協議」の場から「協力体」へ変えようとしているのではないかという懸念 (三)EAEG構想に対するアメリカの反対への反撥 (四)「クチ

ン合意」に基づくASEANの立場の堅持という判断から最終的に首脳会議への出席を拒否したことは衆知のとこ
 ろである。また、マハティール首相は、七月二二日、英連邦首相会議に出席した際、記者会見で、APECの賢人
 会議が自由貿易地域化の検討を始めたことは時期尚早であり、首脳会議の開催はAPECの制度化につながるもの
 として批判していた。こうしたマハティールの批判にも拘らず、同年十一月十七―十九日、第五回APECがシア
 トルで開かれ、メキシコ、パプア・ニューギニアの新規加盟を認め、地域およびグローバルな貿易の自由化、貿易
 助成事業、技術協力、APECの制度化についての賢人会議の報告を討議し、経済動向と問題点、貿易・投資問
 題、一〇の作業プロジェクトの報告などを討議した。そして、「APEC貿易投資枠組宣言」と「一九九四年APE
 C貿易投資作業計画」をきめてスケジュールの作成に入ることになった。さらに、九四年の第六回会議でチリが加
 盟し、第六回はインドネシア、第七回は日本、第八回はフィリピン、第九回はカナダで開催することがきまった。
 そして、翌二〇日、クリントン大統領が招いたマレーシアを除く十四か国の大統領、首相（日本からは細川首相）
 がシアトルに集まって非公式首脳会議を開き、「ポスト冷戦期に、多様性に富むわれわれの経済のエネルギーを利
 用し、協力を強化し、繁栄を促進するようなアジア太平洋の新たな経済的基礎」をつくり、「世界人口の四〇%、
 GNPの五〇%を占めるアジア太平洋が経済成長と貿易拡大をリードして、世界経済に重要な役割を果たす」ことを
 宣言したのであった。このことは、冷戦後のアジア太平洋においてアメリカが成長するアジア諸国との資本、貿易
 の関係を強化してゆくことを示したものであり、既に、西欧と深い関係をもつアメリカがアジアとの関係を強化
 し、将に、グローバル・パワーとして動きを出したものといることができる。このような経済関係の深まりは、
 ASEANや中国が懸念しているようにアメリカ、日本などによるアジア市場の支配を意味し、後で述べるように
 アメリカが軍事的にも一〇万人の軍隊をアジアに維持すると述べていることと考え合わせるとき、アジア太平洋の

協力の影に、アメリカのアジアに対する「覇権外交」の野望がひそんでいるのではないかと考えられる。アメリカは「冷戦後」という状況を利用しながら、これまでの「冷戦外交」を強化しつつあるように筆者には考えられる。

この非公式首脳会議を欠席したマハティール首相に対し、十一月二二日、オーストラリアのキーツィング首相が「御しがたい強情者」と発言したことは、キーツィング首相の間違いであり、マレーシアの抗議をうけて、十二月八日にはマハティール首相に謝罪し、同十一日には両国関係は正常化した。キーツィング首相としては、APECの設立をリードしてきたオーストラリアの首相として、また、マレーシアと英連邦諸国の一員として協力してきた立場から感情的発言をしたことと推測されるが、そこに、アジアの首相に対する偏見がなかったのかどうかデリケートな問題がひそんでいるかも知れない。しかし、マハティール首相は自らの判断で欠席したのであり、一九九四年二月、筆者がクアラルンプールを訪問した際、マラヤの友人とこのことについて話し合ったところマレーシアではマハティール首相の欠席は多くの国民に支持されており、その評価は高まったと話していた。欠席したことによってマハティール首相の主張が国内外で注目を集め、わが国においても、「マハティール・ブーム」のようなものがあることは衆知のところであろう。

一九九四年に入り、賢人会議によりAPECのプログラムの検討が進められるなか、五月には、シアトルで「教育イニシアティブ会合」が開かれ、「APEC研究センター」と「APEC交流計画」の設置がきまった。前者は、APECのメンバーがそれぞれの国内で大学、研究機関によるAPEC共同研究を進めるもので、アメリカでは同年八月に全米十二大学によるコンソーシアムがつくられ日本では九五年三月に六大学、二研究機関によるコンソーシアムが発足した。後者は、メンバー国間で学者や学生の交流を進めるもので、学生の短期留学計画から動き始めている。また、九四年には、三月に環境と大蔵、十月に中小企業担当の閣僚会議も開かれた。これらの協力をふ

まえて、九四年十一月十一日からジャカルタで第五回APEC閣僚会議が開かれ、第一〇回会議(一九九八年)をマレーシアで開くことがきまり、十五日にはボゴールにおいて第二回の非公式首脳会議が開かれ、前回欠席したマハティール首相も出席して、「ボゴール宣言」を採択した。同宣言は、(一)域内の貿易・投資の自由化を促進する(二)ウルグアイ・ラウンドの成果を基礎とし、世界貿易機関(WTO)に積極的に参加する(三)域内の貿易・投資の自由化を先進国は二〇一〇年、発展途上国は二〇二〇年までに達成する(四)貿易の円滑化のために、製品の輸入手続や基準・認証、投資の原則、市場への参入などで取り除く(五)人材育成、科学技術、中小企業の振興のための協力(六)域内の貿易に関する紛争調停の可能性を検討する(七)閣僚会議と事務局は自由化プロセスの準備を始めるなどというものであった。このボゴール宣言は、アメリカ、オーストラリアなど先進国が主導して、貿易・投資の自由化を進め、APECの機関化に向けて動き出したものと理解された。これに対し、マハティール首相は、「自由化の目標はあくまで目安であり、加盟メンバーを拘束するものではない」旨の留保をつけたと伝えられる。また、マレーシアを含むいくつかのASEANの国々は、賢人会議の役割を終ったとして、その解散を主張したと伝えられることは、賢人会議が、「先進国寄り」に運営され、その報告がAPECの決定としてとりあげていくことに對する反撥があることによるものといえる。

この「ボゴール宣言」をふまえて、一九九五年に入ってから十一月の大阪会議に向けて準備が進められているが、その一つであるアジア経済研究所が九四年度に行なった共同研究の『APECの新展開』(主査、山澤逸平)によれば、「エグゼクティヴ・サマリー」のなかで、(一)「ボゴール宣言」は「貿易投資の自由化」、「貿易投資の円滑化」、「開発協力」の三位一体の活動計画を決めたこと(二)APECについて、アジア諸国は「交渉」の場とは考えず「話し合い」の場としており、「コンセンサス」を重視し、決議事項も「弾力的」に実施しようとしているの

に對し、アメリカは、円滑化や開発協力より自由化に重点をおき、「交渉で決定、決定通り実施」という欧米流の論理の押しつけが見られること (三)貿易投資の自由化について、中国では国内諸制度の近代化が進行中であり急激な自由化は出来ないこと、韓国ではコメ等の問題があり、フィリピンでは農産品に関する数量規制の存在、オーストラリアでも自動車や同部品、衣料、靴などで自由化の加速に反対する意見があるなど、この地域の自由化は、二十年から十五年の間では「不完全」とならざるを得ないこと、これを補うためにも円滑化や開発協力が重要になってくること (四)教育の重要性が認識され、一九九四年五月の「教育イニシアティブ計画」により、「APEC 研究センター」と「APEC 交流計画」が発足したこと (五)大阪会議に向けて、日本は、貿易投資の自由化と円滑化と開発協力をうまく組み合わせ何らかの協調的メカニズムを作るために、真のイニシアティブをとる必要があると結んでいる。筆者としても、日本が、戦後、段階的に貿易・投資の自由化を進め、アメリカや世銀からの開発援助をうけて経済成長を進めてきた歴史に即して、アジア諸国の段階的の自由化の要求を十分に理解し、アメリカやオーストラリア（恐らく日本も）が主導する性急な自由化（それは強者の論理である）を抑え、南北協力の立場からも、そのリーダーシップを示すべきであると考えらる。

この報告書が三月に発表されたのち、四月十一日、シンガポールで開かれたAPECの特別高級事務レベル会合は、オーストラリア代表が、「政府の補助金縮少の合意などについて各国が実施期間の前倒しにとりくんではどうか」と提案したのに対し、アメリカ代表は同調したが、マレーシア代表は、「実施の前倒しは問題外」と反撥し、議長役の日本代表が仲に入り、七月の次回会合で更に討議することにしたとされる。これに対し、アメリカ代表は、七月まで待てないと述べたとされ、APECの統一ルールをつくらうとするアメリカ、オーストラリア、カナダと各国の「自主的な判断によって自由化をきめる」べきだとする中国、マレーシア、韓国、タイなどとの溝は大

大きく、果して、日本が調整できるか否か疑わしい感じがする。この会合について、山澤教授は、「日本が率先して自由化にとりくまなければ会議はまとまらない」というコメントをよせているが、このことが閉鎖的な日本市場を開放する意味で重要なことは言うまでもないが、それだけで、アジア諸国の支持を得られるか否か明らかでない。本年、七月初め、札幌で開かれた大阪会議準備のための高級事務レベル特別会合では、わが国は、(一)各国が国情に合わせて自主的に自由化を策定する「個別行動」と(二)協調して同一歩調をとる「共同行動」の二本立てで合意をとりつけたと伝えられるが、依然として、前者を優先させるアジア諸国と後者を優先させようとするアメリカとの間にはギャップが残っているといわれ、議長国としての日本のリーダーシップに関心が集まっている。

三 E A E C 構想の五年

一九九〇年十二月十一日、マハティール首相は来訪中の李鵬首相との会談のなかで、「アジア太平洋諸国は西側の経済ブロック化に対抗して独自の通商ブロック化を検討すべきである」と発言し、ASEAN六か国に日本、韓国、中国、台湾、香港およびインドシナ諸国を含むブロック化を提案した。この提案は、若干唐突であり、事前に、ASEAN諸国との話し合いもなかったことから各国とも戸迷いを感じたことは否定できない。マハティール首相としては、当時(一)話し合いが進んでいたウルグアイ・ラウンドの停滞の責任がアメリカとEUの対立にあると考えたこと (二)そのアメリカがNAFTAを通じてブロック化を進めていたこと (三)一九八九年十一月に発足したAPECにおけるアメリカ、オーストラリアなど先進国の主導に対する反撥があったことなどからアジア諸国のブロック化を考えたものと推測される。唯、発表の時期が、十一月二七日にシンガポールで三一年間にわたり首相を

つとめ、同国をNIESSの地位に高め、ASEANのスポークスマンでもあった李光耀首相の退任(その後も総理府担当の上級國務相として閣内に留まっている)の直後であったことから李光耀首相に代ってマハティール首相がASEANのスポークスマンに躍り出ようとしたのではないかとうけとられた面もあった。また、ASEAN結成のときから今日まで第二代大統領の地位にあり、ASEANの盟主を自認しているインドネシアのスハルト大統領と事前の話し合いがなかったことも、この構想の実現を困難にしてきたように考えられる。

この構想に対し、李鵬首相は前向きな姿勢を示したと伝えられる。翌九一年一月五日、同構想を説明するためにシンガポールを訪れたラフィダ通産相に対し、ゴ・チョクトン新首相も、ガットとの両立、貿易障壁の除去、APECとの相互補完という条件で、同構想を支持することを明らかにした。この会談のなかで同構想を東アジア経済グループ(EAEG)⁽¹⁾と呼ぶことになった。一月七日インドネシアではスハルト大統領が、ラフィダ通産相に対し、同構想をASEAN高級事務レベル会談で検討することを約束した。この直後、三月三日―五日にかけてバリ島で「ASEANおよび世界経済に関する国際会議」が開かれ、同会議に出席したマハティール首相は、EAEGの推進を訴えたが、アマコスト駐日大使は、アメリカを外したEAEGに反対を表明した。同日十五、十六日、バリ島で開かれたASEAN高級事務レベル会議では、ガットの精神に合致する限り、タイ、シンガポール、フィリピンがEAEGに賛成し、インドネシアは慎重な態度をとった。四月四日、ラフィダ通産相は、日本を訪問し、「EAEGは話し合いの場であり、地理的な集まりなのでアメリカは入らない」と説明したが日本はいまいちな態度に終始した。四月二十七日、マレーシアを公式訪問した海部首相はマハティール首相と会談したが、EAEGについては「ASEANの立場がきまってきたあとにする」と述べるに留まった。七月十九、二十日の第二四回ASEAN外相会議では、EAEGを作業部会で検討することをきめた。この会議の直後のASEAN拡大外相会議に出席したアメリカ

のベーカー國務長官は、「E A E Gは太平洋に線を引き、アメリカとアジア、アメリカと日本を分けるもの」としてE A E Gに反対し、日本の中山外相は「ASEANのE A E G交渉を見守っていく」と述べるに留まった。九月中旬、メキシコを訪問したマハティール首相は、サリナス大統領との間でNAFTAとE A E Gについて話し合い、下旬の国連総会では、盧泰愚大統領とE A E Gについて話し合った。九月三〇日、マレーシアを訪問した天皇、皇后に対し、アズランシャー国王は、日本のE A E Gへの指導的役割を希望した。十月七、八日、クアラルンプールで開かれたASEAN経済閣僚会議は、E A E Gを東アジア経済会議(E A E C)と改称し、東アジア地域の各国および地域の共通の問題点を必要に応じて話し合う協議の場として、ASEANの共同提案となったのである。これに対し、十一月初め、アメリカのベーカー國務長官が日本に対し、E A E Cへの日本の加盟を防ぐ書簡を送ったことが明らかになり、このアメリカの干渉に反撥して、十一月十二、十三日、ソウルで開かれた第三回A P E C会議にマレーシアは外相、通産相を派遣しないことで抵抗を示したことは既に述べたところである。

一九九二年に入り、一月二七、二八日にシンガポールで開かれた第四回ASEAN首脳会議は、E A E Cについて、「必要が生じたときに東アジア諸国が共通に関心をもつ問題について協議を行なうことは、域内の協力の拡大、自由で開かれたグローバルな貿易システムの助長に寄与し得る」と評価しながらも、その実施については、高級事務レベル会議で協議を続けることとした。この先送りをリードしたのは、インドネシアであったといわれ、既に述べたようにこの構想の始めに相談をうけなかったことに感情的なしこりを残しているであろうスハルト大統領の姿勢、E A E C構想に特別のメリットを認めず、A P E Cの枠内でE A E Cを考えていこうとするインドネシア政府の立場、そして、恐らくはアメリカ政府のインドネシア政府に対する強力な働きかけがあったことなどによるものと考えられる。このような、ある種の「棚上げ」となったE A E Cについて、マハティール首相は四月十九日からの

ベトナム訪問においてEAECへの支持を訴え、八月十日の姚依林中国副首相の来訪時にも中国に同様の支持を訴え、九月七日には、来訪中の渡部通産相に、EAECの積極的な検討を求めた。これに対し、同通産相は、「アメリカの懸念を解くことが先決だ」と述べたと伝えられ、日本の消極姿勢が続いていた。EAECに対する日本の対応が、それ自体をどうするかというよりも、アメリカへの配慮とASEANでの合意という他人まかせの態度に終始してきたことは、自主性のない外交といわざるを得ない。このあと、十月十六日には、マレーシアのアブドウラ外相が、EAECの推進を強調し、アメリカがアジアを分断しようとしていることを強く批判した。

一九九三年に入り、一月十三日から宮沢首相がマレーシアを訪問して、マハティール首相とEAECについて話し合ったが、余り進展はなかった。四月になると、クリントン政権の意向にそって、アメリカはEAECについてASEANの合意のあと態度をきめる旨マレーシアに伝え、アブドウラ外相も、これを評価する談話を発表した。しかし、七月七日に東京サミット出席中のクリントン大統領が、シアトルで開かれるAPEC閣僚会議のあと非公式首脳会議を開くことを提案したのに対し、十三日、アルバニア訪問中のマハティール首相は首脳会議への不参加を表明し、ついに、出席しなかったことは既に述べた如くである。この直後、シンガポールで開かれた第二六回例会ASEAN外相会議は、EAECをAPECのなかの協議の場として位置づけ、ASEANとしてEAECの実現を支援していくことをきめた。翌一九九四年を通じて、ASEANは、七月二三、二四日の第二七回定例外相会議でEAECについて協議を続けることをきめ、翌二五日には、ASEANと日本、韓国、中国の代表が集まり、EAECについての非公式会合を開いた。九月二六、二七日にはマレーシアを訪問した村山首相に対して、EAECへの強力を求めるとともに、「日本が五十年前に起きたことを謝り続けることは理解できない」と発言したことがマスコミで大きくとりあげられた。この後者の発言については、九月末に来日したアヌワル副首相がコメントしたよ

うに、「日本がきちんと謝罪すれば、謝り続けることはない」という意味であったとされ、決して、侵略戦争の罪を許容したものではなかった。マハティールとしては、日本が過去に責任をとり、アジアの先進国としてリーダーシップをとることを期待したものと考えられる。

このことを示すものとして、マハティール首相は、一九九四年十二月三十一日の東京新聞とのインタビューのなかで、「アジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスは不必要であり、中国の軍事的脅威はない」とした上で、発展するアジアがアメリカ、ヨーロッパと平等に扱われる必要があると述べた。そして、日本は、アジアの一員、環太平洋の一員、世界の一員として多角的な役割を果す立場にあるとしながらも、「日本はアジアとの関係を軽視し、対米関係より下位においている」と批判した。さらに、E A E C については、E U や N A F T A のような貿易ブロックではなく (一) アジア諸国が自由に共通の課題を話し合うフォーラム (西欧に対するアジアの視点) であり (二) アジアの発展途上国の成長と援助について話し合う (北の先進国に対して南の視点) 協議の場であると述べた。A P E C 大阪会議については、最終宣言草案の起草過程にマレーシアが参加できれば出席すると述べた。このあと、三月三十一日には、読売新聞とのインタビューで、世界経済を支配してきた先進国蔵相・中央銀行総裁会議 (G7) は「時代遅れ」と述べ、対等な発言力をもつ南北関係の構築や、E A E C の必要性を強調した。四月末、タイのブーケット島で開かれる A S E A N 経済閣僚会議に日本、中国、韓国の経済担当者を招く計画に関して、日本の通産相首脳が E A E C について協議するならば日本は参加しないと発言したことについて、日本にはそのような条件をつける資格はなく、「大国主義のにおい」がすると批判した。その後、日本は、オーストラリアの参加を提案し拒否されたため同会議には欠席したが、この会議を主催した、いつも温和なスパチャイ・タイ経済担当副首相が、「日本はアメリカの機嫌ばかりうかがっている」と珍しく色をなしたと伝えられている。このインタビューのなかで、

同首相は、(一) APECは一か国(アメリカをさす)がその意思をおしつける場ではなく、開発に絡む問題を協議するゆるやかなフォーラムであるべきこと (二) 日米安保や在日米軍が敵を想定すれば緊張を増幅させること (三) 円高は日借款の返済を困難にしていること (四) 核保有国は核兵器を廃絶すべきこと (五) 先進国サミットは時代遅れとなったこと (六) 西側は個人の権利に価値をおくが、アジアは個人と社会の双方に価値を求めること (七) 宗教や文明を敵とすることは間違った考えであり、お互いに寛容でなければならぬことなど広汎な問題について明快な意見を述べている。

この直後の四月五日、マハティール首相は、読売新聞に寄稿し、EAECはAPECを補完するものであり、実務者レベルと経済関係レベルの二つの会合においてアジア諸国の共有する問題を協議するフォーラムであることをくり返し述べた上で、アメリカの態度を批判し、日本に対し、「日本が本当に過去を悔い改めたいと願うのなら、EAECに加わることの方が、戦争の謝罪決議(不戦決議)を議会で通すことよりずっと効果がある」と結んでいる。この「結び」は、マハティール首相が、日本のEAECへの参加を促すための政治的発言といえるが、日本は、その後のあいまいな国会決議によってアジア諸国の不信を増幅し、EAECへの不参加をきめたことによってマハティールの不満を高めたといえることができる。このあと五月十九、二〇日の二日間東京で開かれた国際交流会議「アジアの未来」¹⁾において、マハティール首相は、(一) EAECはAPECの内部組織で両者は併存できること (二) 域内の安全保障については話し合いで改善していくアジア地域フォーラム(APF)が有効なこと (三) アジア型民主主義と市場経済を採用することでアジアの安定と発展を進めうることを述べ、重ねて、日本のEAECへの参加を要請した。こうした一九九〇年十二月から今日までの四年余に及ぶマハティール首相のEAEC実現に向けてのたえざる訴えにも拘らず日本は不参加の立場をとっており、ASEANの結束した支持も強くなく、この構想は

実現されていない。そして、このE.A.E.Cが構想のまま終るのか、A.S.E.A.Nのなかで拡大A.S.E.A.Nの一部として位置づけられていくのか、または、A.P.E.CのなかのE.A.E.Cとして具体化されていくのか、A.P.E.C大阪会議は喜んで綱引きが続くものとみられる。

ここで、E.A.E.C構想を提唱したマハティール首相についてふれておこう。同首相は一九二五年十二月二〇日生れのマレー人イスラム教徒で医学を修め、医院を開業したのち、一九六四年四月の下院議員選挙で政界に入り、一度落選したが、七四年八月の選挙で復帰し、七六年一月に成立したフセイン内閣で副首相となり、八一年七月十六日、フセイン首相の病氣引退のあと第四代首相に就任し既に十四年目に入り、独立後四人の首相のなかで最長の記録を延ばしつづける。これまでの三人の首相が王族、貴族の出身で、第一代、第二代の首相がケンブリッジ大学出身であったのに対し、マハティール首相は、インドのケララ州から移民してきたインド人イスラム教徒の家系に生れ、父は英語学校の校長であった。マレー語学校、英語学校で勉強したのち、シンガポールのエドワード七世医科大学で医学を修め、生れ故郷のクダ州の州都アロー・スターで医院を開業した。日本の占領と敗戦ののちイギリス軍政の復帰に反対して結成された「クダ統一マレー人組織」に参加して政治の世界に入っていったマハティールは、医院の傍ら政治活動を続け「ドクター・U.M.N.O」(統一マレー人国民組織と呼ばれる一九四六年にできたマレー人の政治組織で、独立実現の中心となり、現在まで政治権力の中核を占めている)と呼ばれた。一九六四年四月二六日のマラヤ連邦の下院議員選挙でクダ州から立候補して当選し、六五年には、U.M.N.O最高評議会委員に選ばれ、対外的には国連総会で非植民地化の問題で発言し、国内では高等教育におけるマレー語化を推進した。六九年五月一〇日の下院議員選挙に出馬したが、選挙区の華人から「ウルトラ」と批判され落選した。この選挙直後の五月十三日にクアラルンプールで起きた野党支持の華人青年と与党支持のマレー人青年との間の流血の事件につい

て第一代首相のラーマン首相の弱腰を批判してその逆鱗にふれ、U M N O を除名された。アロー・スターに帰り、院を開業したマハティールは、マラヤの正当な所有者であるマレー人が何故貧しいのかという問題について『マレー・ジレンマ』¹⁹⁾という本を書き、マレー人の族内婚や伝統的な生活慣習やイギリスの植民地支配がその原因であるとして、マレー人の自己覚醒と植民地遺制の変革を求めた。これに対し、伝統を重んじ、民族融和を守り、漸進的に変化を求めるラーマン首相は、この本を発禁としたが、マレー人の間でひそかに読まれ、マハティールが首相となつてからは、マレー人必読の書となつている。

一九七〇年九月二三日、ラーマン辞任のあと副首相から第二代首相となつたラザクは、一九七〇年から九〇年にかけてマレー人の商工業への参入を促進する新経済政策(別にプミプトラ政策という)と呼ばれるマレー人優先政策を打出し、一九七二年にマハティールをU M N O に復帰させた。七四年八月二四日の下院議員選挙に再出馬したマハティールは再選を果し、選挙後の内閣改造で教育大臣に登用された。そして、七六年一月十四日のラザク病死のあとをうけて副首相から昇格した第三代フセイン首相の下で、マハティールは副首相に登用された。六九年にU M N O を除名されたマハティールがラザク首相によつてU M N O に復帰し、僅か四年で副首相になつたことは、マレー人優先のプミプトラ政策²⁰⁾の推進にとつてマハティールのリーダーシップが必要であつたことを示していた。こうしてマハティールは多民族国家マレーシアのマレー人のトップ・エリートとして頭角を現わすことになつた。

一九八一年七月十六日、病氣引退したフセイン首相のあと副首相から第四代首相になつたマハティールは、先ず、「迅速、清潔、効率的な行政」を掲げて綱紀肅正をはかり、同年十二月には、「ルック・イースト」²¹⁾を打出して、日本や韓国の勤労倫理や集団主義から学ぶことを訴え、毎年日本へ二〇〇人の研修生を送り始めた。八三年には三菱自動車と合併で国营自動車会社プロトンをつくり、八五年に、「プロトン・サガ」という第一号車を生産し

た。同じ、八三年には、日本株式会社にならってマレーシア株式会社をつくり東京支店を開くとともに、民営化を進めて政府とブミプトラと華人の間の協力も進めていった。八七年には、南の国々の利益を守るために、「南委員会」(South Commission)を提唱して、九〇年六月には、クアラルンプールで南側の十五か国のサミットを開いた。そして、同年末、マレーシアを訪問した李鵬首相にE A E G構想を提案したのであった。

このマハティール首相のキャリアを見ると、(一)厳格な家庭環境 (二)読書好きで勤勉な学生時代 (三)直情径行人柄 (四)イスラム教徒としての不平等・不公正への怒り (五)医学者の眼で政治を見る立場、とくに、マレー人社会の自己覚醒 (六)イギリス植民地支配下の民族間の不平等、とくに、マレー人の劣位への怒り (七)欧米優位の世界秩序に対する発展途上国としての反撥 (八)マレー人、華人、インド系人からなる多民族国家の指導者としての自負とアジアの多様性やアジア的な価値観への再評価などが、北の先進国に対する南の発展途上国の立場と西欧的な価値観に対するアジア的価値観の再評価を基礎とするE A E G構想²²⁾を発想させたものと考えられる。

おわりに

—アジア太平洋の安全保障と経済協力—

これまで述べてきたようにアジア太平洋地域には、第二次世界大戦下に「戦場」であった太平洋を「平和と発展と協力」の海に変えようとする重層的な地域協力の組織化²³⁾が進んでいる。しかし、過去、五〇年間、この地域は、アジアにおける冷戦の主戦場として、朝鮮戦争、ベトナム戦争が戦われ、朝鮮半島、中国、ベトナムに分断国家がつくられ、ベトナムは統一され、香港は一九九七年に中国に返還されることがきまっているが、南北朝鮮の分断は続き、中国と台湾の関係も緊張が残っている。その意味では、協調と対立²⁴⁾が交錯しながら、二一世紀を迎えようと

しているものといえる。

そこで、先ず、この地域の安全保障についてみると、アメリカはアジアの冷戦の下でつくりあげた日本（一九五二年四月二八日発効）、韓国（一九五三年十一月発効）との二国間の安全保障、相互防衛条約と一九五四年のSEATO結成のときにタイ、フィリピンと結んだマニラ条約と一九五一年九月にオーストラリア、ニュージーランドとの間で結んだ相互安全保障条約（ANZUS）を「冷戦後」も維持している。そして、フィリピンとの米比基地協定が廃棄されて、一九九二年にはクラーク空軍基地、スービック海軍基地の米軍は、日本に移駐したほか、シンガポールと施設の使用協定を結び、マレーシアと艦艇に対する修理協定を結んでいる。インドネシアとの間では、一九六五年五月三〇日事件以後アメリカとの防衛上の関係が深まり、軍事戦略もアメリカ型になり、F16戦闘機の修理工場があることは衆知のところである。こうして、アメリカは東アジアの日本と韓国、東南アジアのタイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、南太平洋のオーストラリア、ニュージーランドの間でバイ・ラテラルにつくり上げた安全保障網を軸に、「冷戦後」もそれを縮小する方向ではなく、維持、強化する方向をとっているように見える。

その最近の動きが、一九九四年八月十二日に村山首相に提出された防衛問題懇話会の「日本の安全保障と防衛のあり方―二一世紀へ向けての展望―」⁽²⁶⁾であり、この報告に呼応するかのようになり、一九九五年二月二七日にアメリカ国防総省が発表した「東アジア戦略報告」⁽²⁷⁾（国際安全保障問題担当ジョセフ・ナイ国務次官の名前をとって「ナイ・イニシアチブ」といわれる）である。前者は、米ソ冷戦の下で、「日米安全保障条約が、戦後日本の安全保障政策の現実的な基礎として選択された（筆者の知るところでは、ダレスによって強制されたもの）⁽²⁸⁾」ものであるというところから書き起し、アメリカを中心とする多角的協力へと進み、アジア太平洋においては、日米間の協力は

不可欠とし、アメリカが韓国、オーストラリア、シンガポール、フィリピン、タイなどと作りあげてきた安全保障協力の枠組みを維持するために関係諸国の協力を進めるとしている。そして、「新たな時代における防衛力のあり方」として、(一)「国連平和維持活動の強化と自衛隊の役割」として自衛隊の積極的役割を強調し (二)「日米安全保障協力の充実」として、在日米軍への支援、アメリカの核抑止力の容認、日米間の政策、情報、運用、後方支援、装備などの協力を唱い (三)「自衛能力の維持と質的改善」において、軍事科学技術の向上、人員の確保、予備自衛官制度の導入、AWACSの導入、弾道ミサイル対処能力の必要、安全保障教育の充実、防衛産業の支援などを唱った。結びとしては、(一)多角的協力の促進 (二)日米安全保障関係の充実 (三)信頼の高い効率的な防衛力の保持が三つの柱であると述べている。

後者の「ナイ・イニシアチブ」は、「日韓両国を主たる基地としてアジアに駐留するアメリカの前方展開戦力は、この地域に安定を保障し、同盟国への侵略を抑止、さらに政治・経済的發展にも寄与している」こと、「アメリカは日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイなどと二国間の安保条約を締結しており、これがあってこそ米軍の存在が意味を持つ」こと、「他国間協議が進んでも二国間安保の異議が減じることはない」とした上で、各国との「かかわり」の最初に日本との関係をあげている。ここでは、「日本ほど重要な二国間関係はなく、アメリカの地域安保政策と世界戦略目標との土台である。クリントン大統領は日米関係が、安保、政治協力、経済・貿易の三本柱からなり、貿易摩擦が安保同盟関係を損ねてはならない」としている。韓国については、米韓安保関係が朝鮮半島と北東アジア安定の中軸であり、ASEANについては、危機において共同対処できるように共同訓練や合同演習などアクセス拡大につとめ、ASEAN地域フォーラムを通じての多国間安保協力を歓迎するとしている。中国については、その軍事力は地域に大きな影響を与えるので、軍事力の透明性を求め、北朝鮮については、依然

として「予測不可能」で「潜在的危険性」をもってしていると述べ、南沙諸島問題や北方領土問題も地域の不安定要因になるとしている。その上で、戦略ミサイル防衛(TMD)を組織し、在日米軍四万五〇〇〇人、在韓米軍三万七〇〇〇人、洋上配置一萬五〇〇〇人という十万人の米軍を維持することを明らかにしている。このほか、アメリカはハワイに四万三八〇〇人、グアムに七〇五〇人を駐留させており、アジア太平洋全体では十五万人近い軍隊を展開している。このような、アメリカのアジア太平洋における前方展開戦略は、アジアにおける不安定要因を挙げ、その必要を説明しているが、(一)冷戦後もアジア太平洋の「覇権」を握り、湾岸戦争の成果にのって中東およびシーレーンの防衛というアジアと中東の二正面作戦を展開し (二)二一世紀に向けて成長を続けるアジアとアメリカを経済的に結びつけるために、アメリカを中核とするアジア諸国との安保を強化しようとしているものであり、まさに安保と経済の結合をめざしたものといえる。

このようなアメリカの積極的な安保政策に対し、中国、北朝鮮、ロシアなどは受身の防衛政策をとっているようにみうけられ、これらの国々を「不安定」で「危険」だとするのはアメリカの前方展開戦略を正当化するための情勢分析²⁸⁾であり、冷戦後も冷戦外交を強化しているアメリカの戦略こそアジア太平洋に緊張をもたらしているのではないかと考えられる。そして、このアメリカの戦略に従属し、日米安保を強化しようとしている日本もまた、アジア大太平洋の緊張を強化しているのではないかと考えられる。

こうしたなかで、アジア太平洋の緊張を緩和する場として一九九四年七月にASEAN地域フォーラムがつけられたことは意義深いと考える。同フォーラムは、ASEANが二八年にわたる地域協力のなかでつくりあげてきたASEAN設立宣言、東南アジア平和自由中立地帯構想(ZOPFAN)、東南アジア友好協力条約、東南アジア非核地帯宣言などの成果をふまえて、「東南アジアの平和と安定、協力関係に新たな一章を開いた」(議長国タイのプ

ラソン外相の聲明)ものといえる。そこには、アジア太平洋の核保有国であるアメリカ、中国、ロシアが同じテールについており、ASEANを中核に、域内の先進国と冷戦下で対立していたベトナム、ラオスも参加しており、このフォーラムにおいて相互の平和に向っての協力が進むとするならば、まさに、冷戦後のアジア太平洋の平和構築の展望が開かれるものと期待される。去る五月二日から三日間にわたってブルネイで開かれた第二回ASEAN地域フォーラム(八月にブルネイ)のための高級事務レベル会議は、(一)各国の国防政策に関する文書の公表 (二)防衛研究所などの交流拡大 (三)国連の兵器移転登録制度への参加呼びかけなどをもちこむことをきめたと伝えられる。ASEANとしては、(一)信頼醸成 (confidence building) (二)子防外交 (三)紛争解決への関与の三段階で順次、フォーラムの役割を進展させていくことを提案しているが、南沙諸島問題を抱える中国はフォーラムが紛争処理に関与することに反対(中国はそれぞれの関係国と個々に話し合うことを主張)したため、「紛争へのアプローチの充実」というあいまいな表現に落ち着いたといわれる。アメリカとロシアの間でNATOの拡大をめぐる対立がみられ、李登輝総統の訪米問題でアメリカと中国の間でも対立がみられる現在、八月にブルネイで開かれる第二回フォーラムが三大国の間の緊張緩和と参加国の信頼醸成の場となることが望まれている。

このような平和と安定に向ってのアジア太平洋諸国の協力とともに、ASEANの経済協力を中心にASEANと先進諸国、そして、中国、ベトナム、ラオスとの経済協力も進んでおり、APECは南北協力を包みこんだ経済協力としてその発展が期待されている。

一九六七年八月にASEANが結成されたときはベトナム戦争が激化していたときであり、ASEAN諸国は、反共の立場でアメリカ側にたち、アメリカ、日本からの援助や民間投資をうけいれて経済成長をとげていった。ASEANが結成された一九六七年のASEAN各国の一人当たりGNPは、タイの一五八ドル、フィリピンの二〇八ド

ル、インドネシアの四九ドル、マレーシアの三一九ドル、シンガポールの五七〇ドルと極めて低いものであった。一九五二年四月二八日に対日講和と日米安保が発効して独立を回復した日本は、五四年一月にビルマ（二億ドル）、五六年七月にフィリピン（五・五億ドル²⁹）、五八年四月にインドネシア（二億二三〇〇万ドル³⁰）、六〇年一月に南ベトナム（三九〇〇万ドル）と賠償協定を、五九年一月にラオス（三〇〇万ドル）、六二年一月にタイと特別円協定（二八〇〇万ドル）、六五年四月にカンボジア（四二〇万ドル）、六七年九月にマレーシア、シンガポール（各八一六万ドルの血債処理³¹）と準賠償協定を結び、これらの賠償金を使って東南アジア諸国との経済関係を再建していった。アジア太平洋戦争で東南アジアを侵略した日本が戦後冷戦の下でアメリカのアジア戦略にそって侵略の反省なしに、賠償を使って経済関係をつくりあげていったことが、本年六月の戦後五〇年国会決議に問題を残してきたことは記憶に新たなところである。六〇年代に入り日米安保の改定を力でのり切った岸首相が退陣し、そのあとをついだ池田首相が「寛容と忍耐」の政治を掲げて高度成長にのり出した日本は、延ばい輸出（日本輸出入銀行）と円借款（経済協力基金）を使ってアジア諸国との関係を深め、民間投資も始まり、六四年にはOECDに加入し、先進国の一員となった。六五年六月の日韓国交正常化に当り無償三億ドル、有償二億ドルの援助を供与し、六六年七月には東京でインドネシア債権国会議（IGGI³²）の準備会を開き、九・三〇事件で権力を掌握していったスハルトへの援助を進めていった。ベトナム戦争でアメリカの東南アジアに対する経済関係が縮小するなかで日本のASEANへの貿易、援助、投資、企業進出は拡大し、六〇年代末にはタイで日本の経済進出に対する反日運動が起った。これに対し、日本は若干の反省を行なうに留まり、引続き経済進出を続けていったために、一九七四年一月、田中首相がASEANを訪問したときに、バンコクとジャカルタで反日運動が起り、日本の政府と企業に大きな衝撃を与えた。しかし、一九七五年四月、カンボジアとベトナムに社会主義政権がつけられ、ラオスとともに

にインドシナ諸国が社会主義化したために、ASEAN諸国は既に述べたように、六六年、六七年にサミットを開いて経済協力を強化するとともに、六七年には、日本、オーストラリア、ニュージーランドの首脳と拡大首脳会議を開いて先進国との経済関係を強化することになった。そして、七八年からASEAN定例外相会議のあとに、前記三か国に、アメリカ、カナダ、ECを加えて拡大相会議を毎年開き、ASEANと先進国との経済関係を深めてきた。冷戦後は、韓国を対話国 (Dialogue Partner) に加え、中国とロシアを協議国 (Consultative Partner) に、オブザーバーにベトナム、ラオス、パプアニューギニアを加え、アジア太平洋における協力の輪を拡げてきた。さらに、この拡大相会議のメンバーを構成国として九四年七月にASEAN地域フォーラムをつくり、拡大相会議で主として経済、フォーラムで主として安全保障を協議する場をつくりあげることになった。山影進教授が述べているように、「ASEANというシステムが自らをサブシステムとするような一回りも二回りも大きなシステムの形成に積極的に関与している」という主張に筆者も基本的に同意するものである。従って、APECについては、ASEANのイニシアチブではなく、オーストラリアや日本の主導で進められてきたためその結成には消極的であったが最終的に参加することをきめ、そこにおいて、ASEANの立場を積極的に主張しようとしてきた。ASEANの参加なしにはAPECの結成はあり得なかったと考えられる以上、日本、オーストラリア、アメリカ、カナダなどの先進国はASEANの主張を十分にとりいれて、APECの運営を進めていく必要があるといえる。

つぎに、アジア太平洋諸国の経済協力の現状³⁵⁾について見ておこう。

表2に示されているようにアジア太平洋諸国は、(一)人口一億六〇〇〇万人の中国から二五万人のブルネイ (二) 国内総生産も五兆九〇〇〇億ドルのアメリカ、三兆六〇〇〇億ドルの日本に対し、日本の一三% (五〇七〇億ドル) の中国、一〇% (三九二七億ドル) のASEANといったように極めて格差が大きく (三) 一人当り国民総生産

も二万ドル以上の日本、アメリカ、カナダ、一万ドル台のシンガポール、香港、台湾、ニュージーランドから二〇〇ドル以下のフィリピン、インドネシア、中国、ベトナムといったように格差が大きく、(四)商品貿易の合計もアメリカの九七二億ドル、日本の五七〇億ドルに対し、日本の三〇%（一六五億ドル）の中国、六六%（三七七億ドル）のASEANといった格差がある。ASEANの一九九二年の主要貿易相手国をみるとASEANの域内輸出が一八・三%、域内輸入が一六・九%、対米輸出が二〇・二%、対米輸入が一三・九%、対日輸出が七%、対日輸入が二三%、対EEC輸出が一五・五%、対EEC輸入が三・七%、対NIEES輸出が一二%、対NIEES輸入が一・八%となっていて、ASEANと先進国、NIEESとの貿易が中心で、域内貿易は二〇%以下、対中貿易は二%台に留まっている。また、一九九三年の民間投資の流れをみると、台湾、韓国、香港、シンガポールのNIEESからマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのASEAN四か国への投資合計が三四億五二六〇万ドル、対中投資が八五億四六一〇万ドル、日本のASEAN四か国投資合計が四二億四三七〇万ドル、対中投資が二億九六〇〇万ドル、アメリカのASEAN四か国への投資合計が一六億三六〇〇万ドル、対中投資が六億八一〇〇万ドルとなっていて、NIEESからの対中投資と日本、アメリカからのASEAN四か国投資が大きくなっている。先進国の政府開発援助についてみると、一九九一年のアメリカ援助七六億六八〇〇万ドルのうち、イスラエル（一八億五〇〇〇万ドル）とエジプト（七億八三〇〇万ドル）を中心に中東、南アジアに四一・六%（三一億九二〇〇万ドル）供与しているのに対し、東アジアについてはフィリピン（三億二八〇〇万ドル）を中心に七・八%（五億二二〇〇万ドル）を供与しているにすぎない。これにアメリカの軍事援助を重ねると一九九一年で四七億八三〇〇万ドルのうち、エジプト（一三億二〇〇万ドル）、イスラエル（一八億ドル）を中心に中東、南アジアに四〇億八三〇〇万ドル（八四・三%）を供与しており、東アジアに対してはフィリピン（三億二八〇〇万ドル）、イン

ドネシア(八〇〇〇万ドル)を中心に五億二二〇〇万ドル(一〇・九%)を供与しているのみである。このことからみるとアメリカの経済、軍事援助の重点は中東と歴史的に緊密な関係にある中南米(一九九一年の経済援助で四四%、軍事援助で五五%)におかれ、アジアについては、フィリピン、インドネシアを重要視していることが分る。これに対し、日本の政府援助は、東アジアと東南アジアを重点としており、一九九二年までの供与総額一三兆四七二四億九一〇〇万円のうち五五・五二%を東アジアが占めており、そのなかでは、インドネシア(全体の二七・一五%)、韓国(四・七九%)、タイ(七・七六%)、中国(九・三五%)、マレーシア(三・九四%)、ミャンマー(二・九九%)が大きくなっている。東アジアのほかは、インド(二〇・一七%)を中心に南西アジアが二〇・九五%、エジプト(四・八六%)を中心に中東が一〇・八%、アフリカが四・七六%、中南米が七・三%などとなっている。このアメリカと日本の援助を全体としてみると、アメリカは中東と中南米を重点としているのに対し、日本はアジアを中心としており、それぞれ相互補完的にグローバルな役割を果しているといえる。

このようにアジア太平洋の安全保障と経済協力の現状をみると、前者については、アメリカが冷戦下において日米安保条約を中心に韓国、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドなどとの間につくりあげてきたバイ・ラテラルな同盟条約を強化しようとする方向とASEANを中心に、アメリカ、中国、ロシア、日本、韓国、ベトナムも参加して多国間で安全保障の枠組をつくらうとするASEAN地域フォーラムの動きが進んでいるが、筆者としては前者の動きを抑制し、後者の動きを促進することがアジア太平洋の平和と安定ためには望ましいものと考えられる。後者については、ASEANの経済協力を中心に、日本、アメリカ、オーストラリアなどとの間に拡大した協力関係を維持し、NIECS、中国、ベトナムをも含んだアジア太平洋の相互依存と南北協力の経済関係をつくりあげていくことが望ましいと考える。そのためには、先進国がその優位を守るために貿易や投資の自由化を急

ぐことを抑制し、ASEAN、中国、ベトナムなど南の国々の立場を尊重することが必要であるといえる。そのような南の国々の主張を理解する立場⁸⁶で行動することが、今、日本に求められているものであると筆者は考える。

(一九九五年七月十日)

- (1) 拙著『ASEAN、東南アジア諸国連合 (増補版)』(有斐閣選書 一九九〇年)
- (2) 白石 隆 『インドネシア 国家と政治』(リプロポート 一九九二年) 参照。
- (3) 「日韓国交正常化の陰に米の積極的介入」(『読売新聞』一九九五年六月四日 朝刊)
- (4) ASEANの結成と歩みについては、岡部達味編『ASEANをめぐる国際関係』(日本国際問題研究所 一九七七年)、同編『ASEANの二〇年—その持続と発展』(日本国際問題研究所 一九八七年)、山影 進『ASEAN シンボルからシステムへ』(東京大学出版会 一九九〇年)、K.S. Sandhu and others compiled, *The ASEAN Reader, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1992.* 参照。最近のASEAN経済については、林 華生『ASEAN 経済の地殻変動—二一世紀に向けての局地経済圏の形成』(同文館 一九九三年)、糸賀 滋編『動き出すASEAN経済圏 二〇〇八年への展望』(アジア経済研究所 一九九四年) 参照。
- (5) ベトナム戦争時のアメリカ国防長官であったロバート・マクマナラの『回顧—ベトナムの悲劇と教訓』(*In Retrospect, The Tragedy and Lessons of Vietnam*) は、アメリカの敗北の原因を、(一) 国務省、国防総省にインディシナの専門家が一人もいなかったこと (二) 「ドミノ理論」を十分に検証しなかったこと (三) ホー・チミン主席のナシヨナリストの側面を軽視したこと(の三つ)を挙げていると伝えられる。(『毎日新聞』一九九五年六月二七日 朝刊)
- (6) 浅野幸穂・福島光丘編『アキノのフィリピン 混乱から再生へ』(アジア経済研究所 一九八八年)、浅野幸穂『フィリピン—マルコスからアキノへ』(アジア経済研究所 一九九一年)、田巻松雄『フィリピンの権威主義体制と民主化』(国際書院 一九九三年) 参照。

- (7) 佐藤経明・矢吹 晋・白石昌也・丹藤佳紀『変貌するアジアの社会主義国家』(三田出版会 一九九五年) 参照。
- (8) 南沙諸島問題については、竹下秀邦「南シナ海紛争の経緯と領有権問題」(上)(下)『アジアトレンド』一九九二年Ⅲ、Ⅴ 九月、十二月号)、楊 作洲「紛争 南沙諸島 アジア太平洋共同体の石油開発」(新評論 一九九四年) 参照。
- (9) 木村陸男「クリントン政権の「新太平洋共同体構想」とASEANの地域経済協力」(『アジアトレンド』一九九三年Ⅳ 十二月号) 参照。
- (10) 篠原三代平・フーチェン・ロー編『世界経済調整とアジア太平洋経済の将来』(アジア経済研究所 一九九〇年)、渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』(東京大学出版会 一九九二年)、山澤逸平・三和総合研究所編『アジア太平洋二〇〇〇年のヴィジョン』(東洋経済新報社 一九九三年)「APEC・東南アジアの視点」(『海外事情』一九九四年五月、十一月号)、大野幸一編『経済統合と発展途上国—E・N・A・F・T・A、東アジア—』(アジア経済研究所 一九九四年)、草野 厚・梅本哲也編『現代日本外交の分析』(東京大学出版会一九九五年) 参照。
- (11) 小島 清『太平洋経済圏と日本』(国光書房 一九六九年)、同『太平洋経済圏の生成』(世界経済研究会 一九八〇年)、同『統・太平洋経済圏の生成』(文眞堂 一九九一年) 参照。
- (12) 長田 博「インドネシア—APEC創設理念変質への警戒」(山澤逸平編『APECの新展開—大阪会議に向けて』アジア経済研究所 一九九五年三月 六二—六三ページ)
- (13) 「APEC・シアトル会議の意義」(『日米関係研究誌 OUTLOOK』二二号 一九九四年一月 国際大学日米関係研究所) 参照。この特集の中で、小倉和夫は「アジア」から「アジア太平洋」へと移りつつある時代認識を示した上で、日本のAPEC戦略として (一)「アジア」の聲の発信 (二)アジアに対する経済的刺戟の発信媒体 (三)アメリカ、カナダ、オーストラリアのアジア理解と「アジア化」の三つを挙げている。なお、小倉和夫は、『西』の日本「東」の日本 国際交渉のスタイルと日本の対応」(研究社出版 一九九五年)において、古くからの日本の外交スタイルをタテ糸として、時代の流れをヨコ糸としての文化的、心理的要因をからめて興味深く論じている。
- (14) 佐藤考一「東アジア経済会議構想をめぐる国際関係」(『外交時報』一九九二年 三月 四—二二ページ)、島 桜子

- 「日本・ASEAN関係の新展開—東アジア経済協定(EAEC)構想をめぐって」、『早稲田政治公法研究』第四一号—一九九三年—二九一—五六—頁)、『Mohamed Arif, "The EAEC and the Role of Japan" (中央大学経済研究所編『アジアの台頭と日本の役割』中央大学出版部—一九九五年—一四五—一七二—頁)』
- (15) 卓 南生「新聞を読んで」、『東京新聞』一九九四年九月一日 朝刊
- (16) 『読売新聞』一九九五年六月二日 朝刊「台頭する経済地域主義」
- (17) 『日本経済新聞』一九九五年六月九日 朝刊
- (18) 拙稿「マレーシア総選挙とEAEC」、『世界』一九九五年七月—一四八—一五二—頁)、『坪内隆彦』、『マハティール—アジア復権の希望』(亜紀書房—一九九四年)、『Robin Adshad, Mahathier of Malaysia, Statesman and Leader, Hibiscus Publishing Company, 1989. J. Victor Morais, Mahathier, A Profile in Courage, Eastern Universities Press, 1982. M. Rajendran, Mahathier Mohamad, Prime Minister of Malaysia, IBS Buku San Bhd., 1993.
- (19) Mahathier bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Donald Moore, 1970 (邦訳 高多理吉訳『マレー・シレン—』勁草書房—一九八三年)
- (20) 堀井健三 萩原宜之編『マレーシアの社会・経済変容—ブシブトラ政策の十八年—』(アジア経済研究所—一九八八年) 参照。
- (21) 林華生『日本・ASEAN共存の構図』(文眞堂—一九九五年)第一章「マレーシアの「ルック・イースト」政策に関する日本の見方」参照。
- (22) EAEC構想については、マレーシア戦略国際問題研究所長のノルデイン・ソビーと同研究所日本研究センター長のステファン・レオンが日本の新聞・雑誌で積極的に発言している。
- (23) 木村陸男編『冷戦後の東南アジアにおける信頼醸成と重層的地域協力』(アジア経済研究所—一九九五年)、英文は *Multilayered Regional Cooperation in Southeast Asia after the Cold War*. 冷戦後アジア太平洋の包括的な研

- 究としては、岡部達味編『ポスト冷戦のアジア太平洋』(日本国際問題研究所 一九九五年)・Andrew Mack and John Ravenhill eds., *Pacific Cooperation Building, Economic and Security Regimes in the Asia Pacific Region*, Westview Press, 1995. 参照。
- なお、本稿ではふれられなかったが、アジア太平洋の協力のなかで、華僑、華人の果たす役割については、可見弘明・游仲勲『華僑・華人 ボーダレスの世紀へ』(東方書店 一九九五年)、游仲勲編著『世界のチャイニーズ 膨張する華僑・華人の経済力』(サイマル出版会 一九九一年)、陸培春『華人網路 12億5千万人のチャイニーズ・ネットワーク』(ディーエイチシー 一九九五年) 参照。
- (24) 山影 進『対立と共存の国際政治 国民国家体系のゆくへ』(東京大学出版会 一九九四年) 参照。
- (25) 防衛問題懇談会 『日本の安全保障と防衛力のあり方―二世紀に向けての展望』(一九九五年九月三〇日)。
- (26) 一九九五年二月二七日に発表された同報告については、翌二八日の朝刊各紙が一斉にその要旨を紹介し、『朝日新聞』は「日本の戦略的価値評価」「日米安保に活路探る」「経済の相互依存にらむ」「中東の有事を想定」「朝鮮半島と同時対応」と報じ、『毎日新聞』は、「安保と経済 統合狙う」「二〇万の兵力、今後も維持」「地域の平和と安定へ 中国と信頼関係を」と報じ、『日本経済新聞』は、「在日・在韓米軍一〇年は維持」「戦略削減から転換」「日米安保を堅持」「多国間機構創設を志向」と報じ、ナイ国務次官補の談話をのせている。『東京新聞』は、「クリントン政権の苦悩反映」「国防総省巻き返し」「安保の重要性強調」「対日政策で発言強化」「兵力展開変化なし」と報じた。このあとナイ国務次官補の三月二十九日、サンフランシスコでのシンポジウムの報告「米国の東アジア安全保障戦略と日米安保同盟」がほん訳(『外交フォーラム』一九九五年七月号)されている。
- (27) 拙稿「戦後日本と東南アジアの位置づけ―敗戦から一〇年の軌跡―」(正田健一郎編『近代日本の東南アジア観』アジア経済研究所 一九七八年)、室山義正『日米安保体制』上・下(有斐閣 一九九二年) 参照。
- (28) ウォルデン・ペロ「組織された無秩序か、多国間安全保障か―冷戦後アジア太平洋地域の選択肢」(『世界』一九九四年十二月号 五一―五八ページ)。

- (29) 吉川洋子『日比賠償外交交渉の研究』（勤草書房 一九九一年）参照。
- (30) 首藤もと子「日本の対インドネシア賠償交渉—西嶋重忠氏に聞く—」（『アジア経済』三五巻四号 一九九四年四月 〇一六〇ページ）
- (31) 竹下秀邦『シンガポール リー・クワンユウの時代』（アジア経済研究所 一九九五年）第8部「血債問題と対日国交」参照。
- (32) 原 彬久『日米関係の構図 安保改定を検証する』（日本放送出版会 一九九一年）同『岸信介』（山岩波新書 一九九五年）参照。
- (33) 首藤もと子「国際援助フォーラムの政治的役割—IGGI試論—」（駒澤大学法学部法学編集』五十号 四一—四五〇ページ）参照。
- (34) 山影 進「アジア太平洋国際秩序形成とASEAN ASEANのサブシステム化」（平野健一郎『講座 現代アジア 地域システムと国際関係』 東京大学出版会 一九九四年 三五九—三八三ページ）参照。
- (35) 青木 健『アジア太平洋経済圏の生成』（中公経済社 一九九四年）、猪木武徳、高木保典編著『アジアの経済発展・ASEAN・NIEES・日本』（同文館 一九九三年）、渋沢雅英・ザカリア・ハジ・アハマド・ブティアン・ブリジエス著『太平洋アジア 危険と希望』（サイマル出版会 一九九一年）、白石 孝編著『新時代のアジア経済と日本』（中央経済社 一九九四年）、関 寛治・西口清勝編『アジア太平洋新時代と日本』（法律文化社 一九九二年）、柳田 侃編『アジア経済編 転換期のアジア経済』（ミネルヴァ書房 一九九三年）、渡辺利夫『転換するアジア』（弘文堂 一九九一年）、同『局地経済圏の時代 ぬりかわるアジア経済地図』（サイマル出版会 一九九二年）参照。なお、本稿ではふれられなかったが、アジア太平洋の経済協力の上で多国籍企業の果す役割も極めて大きいと考えられるが、その点については、小林英夫・林 俣史編著『アセアン諸国の工業化と外国企業』（中央経済社 一九九三年）、トラン・ヴァン・トゥ『産業発展と多国籍企業 アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』（東洋経済新報社 一九九二年）参照。
- (36) アリフィン・ベイ小林路義編『アジア太平洋の時代』（中央公論社 一九八七年）参照。なお、アジア太平洋の安全保

障については、岩波書店から次の二つがある。『シンポジウム 新しい世界秩序とアジア』(同時代ライブラリー64 一九九一年)、「アジア太平洋地域安保を構想する」(『世界』一九九四年十二月号)

なお、本稿においてクロノロジカルな資料としては、アジア経済研究所動向分析部編『アジア動向年報』を使用した。本論文執筆のあと最近のものとして次の文献をあげておく。

青木健・馬田啓一編著『検証APEC』(日本評論社 一九九五年)

山澤速平ほか編著『APEC入門』(東洋経済新報社 一九九五年)

Joseph S. Nye, Jr., "East Asian Security, The Case for Deep Engagement," *Foreign Affairs*, July/August 1995

Chalmers Johnson and E. B. Keohn, "The Pentagon's Ossified Strategy," *Foreign Affairs*, July/August 1995

木村陸男「E A E C構想の行方」(『アジア研ワールド・トレンド』第五号 一九九五年八月)

表1 ASEAN. APEC. EAEC加盟国(1995年6月末)

国名	項目	ASEAN	ASEAN 拡大外 相会議	ASEAN 地域 フォー ラム	APEC	EAEC 構 想	アメリ カとの 安保関 係
タイ		○	○	○	○	○	○
フィリピン		○	○	○	○	○	○
インドネシア		○	○	○	○	○	
マレーシア		○	○	○	○	○	
シンガポール		○	○	○	○	○	
ブルネイ		○	○	○	○	○	
ベトナム		△	◎	○		○	
ラオス			◎	○		○	
日本			P	○	○	○	○
中国			C	○	○	○	
台湾					○	○	
韓国			P	○	○	○	○
香港					○	○	
オーストラリア			P	○	○		○
ニュージーランド			P	○	○		○
パプア・ニューギニア			◎	○	○		
アメリカ			P	○	○		○
カナダ			P	○	○		
EU			P	○			
ロシア			C	○			
メキシコ					○		
チリ					○		

(註)

○印は加盟国

△印は加盟予定国(1995年7月28日加盟)

P印は対話国

C印は協議国

◎印はオブザーバー

諸国の経済指標

G D P の 分 配 (1992年 %)				商 品 質 易 (1992年 100万ドル)	
農 業	工 業 (製造業)		サービ	輸 出	輸 入
12	39	28	49	32,473	40,466
22	33	24	45	9,790	15,465
19	40	21	40	33,815	27,280
22	35	30	53	40,705	38,361
0	38	28	62	63,386	72,067
石油部門	63%、非石油部門		37%	2,682	1,171
27	35		38	1,889	1,949
2	42	26	56	339,492	230,957
27	34		38	84,940	80,585
4	38	33	58	81,470	71,976
8	45	26	47	76,394	81,413
0	23	16	77	30,251	123,427
3	30	15	67	38,045	42,140
				9,338	9,200
25	38	9	37	1,076	1,535
3	23	18	74	420,812	551,591
3	29	17	68	131,771	121,893
6	61		33	40,000	36,900
8	28	20	63	27,166	47,877
				9,646	9,456

(出所) 『世界開発報告』 1994, 『アジア動向年報』 1994

表2 アジア太平洋

国名	項目	人口 (100万人 1992年度)	G D P (1992年 100万ドル)	1人当たり G N P (1992年)
タイ		58.0	110,337	1,840
フィリピン		64.3	52,462	770
インドネシア		184.3	126,364	670
マレーシア		18.6	57,568	2,790
シンガポール		2.8	46,025	15,730
ブルネイ		0.25	46	18,503
ベトナム		69.3	24	330
日本		124.5	3,670,979	28,190
中国		1,162.2	507,075	470
台湾		20.7	207,940	10,202
韓国		43.7	296,139	6,790
香港		5.8	77,827	15,360
オーストラリア		17.5	294,760	17,260
ニュージーランド		3.4	41,304	12,300
パプア・ニューギニア		4.1	4,228	950
アメリカ		255.4	5,920,199	23,240
カナダ		27.4	493,602	20,710
ロシア		149.0	387,476	2,510
メキシコ		85.0	329,011	3,470
チリ		13.6	41,203	2,730

略 語 表

AFTA	ASEAN Free Trade Area
ANZUS	Australia Newzealand and the United States
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation
ASA	Asociation of Southeast Asia
ASEAN	Asociation of Southeast Asian Nations
ARF	ASEAN Regional Forum
CEPT	Common Effective Preferential Tariff Scheme
EAEC	East Asia Economic Caucus
EAEG	East Asia Economic Grouping
MAPHILINDO	<u>Malaysia the Philipines,Indonesia</u>
NAFTA	North America Free Trade Agreement
PAFTA	Pacific Free Trade Area
PECC	Pacific Economic Cooperation Council
PBEC	Pacific Basin Economic Council
SEANWFZ	Southeast Asia Nuclear Weapon Free Zone
SEAARC	Southeast Asian Association for Regional Cooperation
SEATO	Southeast Asia Treaty Organization
TMD	Theater Missile Defence
UMNO	United Malays National Organization
ZOPFAN	Zone of Peace, Freedom and Neutrality